



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日

平成29年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 22,242 | 8.5 | 1,634 | 48.8 | 1,735 | 18.6 | 1,328 | 52.9 |
| 28年9月期 | 20,491 | 2.8 | 1,098 | 14.5 | 1,463 | 6.6 | 868 | 30.9 |

(注) 包括利益 29年9月期 1,656百万円 (106.6%) 28年9月期 802百万円 (6.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 29年9月期 | 70.20 | | 11.1 | 8.7 | 7.3 |
| 28年9月期 | 45.31 | | 7.8 | 7.6 | 5.4 |

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 29年9月期 | 20,401 | 12,775 | 62.6 | 674.96 |
| 28年9月期 | 19,565 | 11,196 | 57.2 | 593.16 |

(参考) 自己資本 29年9月期 12,775百万円 28年9月期 11,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年9月期 | 1,594 | 353 | 1,767 | 1,063 |
| 28年9月期 | 1,623 | 390 | 1,019 | 1,589 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 28年9月期 | | 2.50 | | 2.50 | 5.00 | 94 | 10.9 | 0.9 |
| 29年9月期 | | 2.50 | | 2.50 | 5.00 | 94 | 7.1 | 0.8 |
| 30年3月期(予想) | | | | 2.50 | 2.50 | | | |

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年10月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|--------|-----|------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,600 | 3.5 | 940 | 17.9 | 1,000 | 16.3 | 600 | 25.8 | 31.70 |

当社は、平成29年12月20日開催予定の第58回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成30年度より決算期を9月30日から3月31日に変更することを予定しています。

従いまして、平成30年3月期は6ヶ月間となるため、通期の対前期増減率は平成29年9月期第2四半期(累計)と比較しております。

【ご参考】決算期が従前どおり(平成29年10月1日~平成30年9月30日)の場合の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
20,500 7.8% 1,600 2.1% 1,640 5.5% 980 26.2% (%表示は対前期増減率)

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 29年9月期 | 21,103,514 株 | 28年9月期 | 21,103,514 株 |
| 29年9月期 | 2,176,154 株 | 28年9月期 | 2,227,677 株 |
| 29年9月期 | 18,921,098 株 | 28年9月期 | 19,176,029 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日~平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 19,631 | 16.0 | 1,408 | 31.3 | 1,633 | 19.6 | 1,286 | 63.9 |
| 28年9月期 | 16,926 | 9.1 | 1,072 | 8.1 | 1,365 | 1.0 | 785 | 10.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年9月期 | 68.00 | |
| 28年9月期 | 40.94 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年9月期 | 19,327 | 12,174 | 63.0 | 643.23 |
| 28年9月期 | 17,196 | 10,686 | 62.1 | 566.13 |

(参考) 自己資本 29年9月期 12,174百万円 28年9月期 10,686百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. その他 | 16 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、外部環境として、海外において、欧州経済では製造業中心に受注が拡大し、雇用も改善して堅調な景気回復が維持されており、欧州中央銀行は緩和策からの脱却への方向付けを示している。また、米国経済でも企業業績は底堅く、新規受注、生産、雇用も好調な状況となっており、連邦公開市場委員会での資産縮小とともに、2015年12月の9年半ぶりの政策金利引き上げ以降、年内には5回目の引き上げが視野に入っているのが現状です。

しかしながら、北朝鮮情勢、イスラム勢力動向を始めとする世界動向の先行きが見えない状況に加え、産油国の減産合意、米国でのシェールオイル生産状況等を背景とした原油価格の動向、中国経済を始めとする新興国経済の減速地合いが引き続いており、大いに不透明な状況は変わっておりません。

一方、国内経済は、衆議院総選挙にて与党信任を得た中で、政府の経済政策の一層の継続と日銀の異次元の金融政策が継続される見込みながら、景気回復が着実に進展し、個人消費の拡大にまで浸透しているとは言えず、また、原油価格の動向や為替動向等にも先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、企業での設備投資意欲に増加傾向は見られてきてはいるものの、当地区においては、総じて景気回復を実感できる状況には無く、民間設備投資は、先行きを見通すと慎重な姿勢が大勢を占め、合わせて価格競争も依然として激しい状況で推移しております。

このような環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、BIM・CIM・VRを用いた提案型営業の積極的な展開により、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅フレック、サービス付き高齢者向け住宅クラスケア、メゾネット型賃貸住宅メゾーネ等の受注に注力いたしました。

利益面においては、販売費及び一般管理費の効果に見合った支出を念頭に一層の削減に努めながら、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減に引き続き取り組んだ結果、受注高は前期に比べ減少となったものの、売上は前期に比べ増加、営業利益、経常利益、当期純利益についても前期に比べ増益となり、厳しい環境ではありますが、業況は堅調に推移しております。なお、特別利益が計上されている大きな要因は、永年の懸案だった長野県建設業厚生年金基金の解散手続き完了に伴い、引当金の戻入益が発生したものです。

当連結会計年度の業績は受注高（開発事業等を含む）220億54百万円（前年対比91.0%）、売上高222億42百万円（前年対比108.5%）、営業利益16億34百万円（前年対比148.8%）、経常利益17億35百万円（前年対比118.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益13億28百万円（前年対比152.9%）となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、受注高 173 億 26 百万円（前年対比 93.2%）、売上高 173 億 30 百万円（前年対比 117.7%）、営業利益 15 億 30 百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等により、受注高 18 億 41 百万円（前年対比 98.8%）、売上高 20 億 25 百万円（前年対比 102.2%）、営業利益 2 億 33 百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、首都圏等でのマンション分譲事業等により、売上高 29 億 16 百万円（前年対比 76.6%）、営業利益 2 億 49 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は完成工事未収入金・未収入金・未成工事支出金などの増加の一方、現預金・開発事業等支出金などの減少により流動資産は 4 億 29 百万円増加して 145 億 24 百万円、固定資産は長期繰延税金資産などの減少はあったものの、車輛など有形固定資産・ソフトウェア仮勘定など無形固定資産の増加に加え、投資有価証券などの増加により 4 億 5 百万円増加して 58 億 77 百万円になりました。資産合計では 8 億 35 百万円増加して 204 億 1 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は工事未払金・未払法人税等などの増加の一方、短期借入金などが減少した結果、1 億 80 百万円減少して 69 億 60 百万円となりました。固定負債は長期繰延税金負債などの増加はあったものの、退職給付に係る負債などの減少により 5 億 62 百万円減少し、負債合計は 76 億 26 百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は 127 億 75 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15 億 78 百万円増加しました。主な要因は、従業員持株会専用信託による自己株式勘定の減少に加え、当期純利益確保による繰越利益剰余金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額などの増加によるものです。

自己資本比率は 5.4 ポイント増加して 62.6%であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 5 億 26 百万円減少し、当連結会計年度末には 10 億 63 百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 15 億 94 百万円となりました。主な要因は、退職給

付に係る負債の減少 6 億 57 百万円、未成工事支出金の減少 2 億 43 百万円などによるキャッシュ・フローの減少の一方、税金等調整前当期純利益の増加（前期比+6 億 93 百万円）に加え、仕入債務の増加 4 億円や未成工事受入金の増加 1 億 4 百万円などによるキャッシュ・フローの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金はマイナス 3 億 53 百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 3 億 41 百万円、無形固定資産の取得による支出 17 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 17 億 67 百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済 17 億円、配当金の支払額 94 百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、総選挙による与党信任を受け、成長戦略の実効性が問われながらも現在の経済重視の政策と日銀の異次元の金融政策が引き続き実施されると予想されながら、今後の見通しが依然不透明な状況は変わりません。約 5 年前からの円安による原材料価格の高止まりや建設業界での技能工を中心とした人手不足等の影響も勘案すると、企業での設備投資意欲に増加傾向はあるものの、今後、一般企業等の設備投資への慎重な姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復動向は、引き続き懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業等のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心に BIM・CIM・VR を用いた提案営業強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

平成 30 年 3 月期の業績予想といたしましては、決算期変更を踏まえ、連結売上高は 116 億円、営業利益 9 億 40 百万円、経常利益 10 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 6 億円を計画しております。

ご参考として、決算期が従前どおり（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）の場合の連結業績予想もあわせて以下のとおりお知らせいたします。

- ①平成30年3月期（平成29年10月1日～平成30年3月31日）の連結業績見通し
（決算期変更の経過期間）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する当期 純利益 | 1株当り当期 純利益 |
|----|--------|------|-------|-------------------------|---------------|
| 通期 | 11,600 | 940 | 1,000 | 600 | 31円70銭 |

- ②（ご参考）平成30年9月期（平成29年10月1日～平成30年9月30日）の連結業績見通し
（決算期が従前どおりの場合）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する当期 純利益 | 1株当り当期 純利益 |
|----|--------|-------|-------|-------------------------|---------------|
| 通期 | 20,500 | 1,600 | 1,640 | 980 | 51円78銭 |

- （5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,599,756 | 1,073,291 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,246,059 | 3,466,321 |
| 販売用不動産 | 3,062,562 | 3,148,850 |
| 未成工事支出金 | 898,783 | 1,142,061 |
| 開発事業等支出金 | 2,944,608 | 2,876,994 |
| 材料貯蔵品 | 24,270 | 25,285 |
| 繰延税金資産 | 362,116 | 537,458 |
| 未収入金 | 1,870,997 | 2,225,805 |
| その他 | 88,080 | 31,393 |
| 貸倒引当金 | △2,515 | △3,261 |
| 流動資産合計 | 14,094,718 | 14,524,202 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 4,809,322 | 4,868,263 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 987,974 | 1,286,939 |
| 土地 | 1,232,638 | 1,240,599 |
| リース資産 | 13,318 | 3,498 |
| 建設仮勘定 | - | 16,784 |
| 減価償却累計額 | △3,316,170 | △3,593,284 |
| 有形固定資産合計 | 3,727,083 | 3,822,800 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 92,932 | 161,158 |
| 無形固定資産合計 | 92,932 | 161,158 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,144,733 | 1,548,613 |
| 長期貸付金 | 5,154 | 4,677 |
| 破産更生債権等 | 11,144 | 11,144 |
| 敷金及び保証金 | 138,220 | 131,999 |
| 繰延税金資産 | 92,503 | - |
| その他 | 289,254 | 226,669 |
| 貸倒引当金 | △29,841 | △29,923 |
| 投資その他の資産合計 | 1,651,168 | 1,893,181 |
| 固定資産合計 | 5,471,184 | 5,877,141 |
| 資産合計 | 19,565,903 | 20,401,343 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2,746,577 | 3,146,611 |
| 短期借入金 | 1,700,000 | - |
| 未払法人税等 | 175,924 | 423,310 |
| 未成工事受入金 | 1,521,346 | 1,625,661 |
| 賞与引当金 | 175,000 | 200,000 |
| 完成工事補償引当金 | 129,204 | 87,600 |
| 工事損失引当金 | 289,107 | 57,158 |
| 株主優待引当金 | - | 85,646 |
| その他 | 404,148 | 1,334,515 |
| 流動負債合計 | 7,141,308 | 6,960,504 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 129,448 | 125,855 |
| 繰延税金負債 | 488 | 295,537 |
| 資産除去債務 | 66,408 | 129,357 |
| 退職給付に係る負債 | 930,803 | 16,400 |
| その他 | 101,050 | 98,542 |
| 固定負債合計 | 1,228,198 | 665,692 |
| 負債合計 | 8,369,506 | 7,626,197 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,888,492 | 2,888,492 |
| 資本剰余金 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 利益剰余金 | 6,762,443 | 7,996,105 |
| 自己株式 | △847,539 | △830,978 |
| 株主資本合計 | 10,798,998 | 12,049,222 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 418,066 | 698,056 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △20,667 | 27,867 |
| その他の包括利益累計額合計 | 397,398 | 725,923 |
| 純資産合計 | 11,196,396 | 12,775,145 |
| 負債純資産合計 | 19,565,903 | 20,401,343 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 16,711,796 | 19,356,183 |
| 開発事業等売上高 | 3,779,475 | 2,886,649 |
| 売上高合計 | 20,491,272 | 22,242,832 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 13,725,207 | 15,742,123 |
| 開発事業等売上原価 | 3,409,959 | 2,324,333 |
| 売上原価合計 | 17,135,166 | 18,066,457 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2,986,589 | 3,614,059 |
| 開発事業等総利益 | 369,516 | 562,315 |
| 売上総利益合計 | 3,356,105 | 4,176,374 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,257,328 | 2,541,557 |
| 営業利益 | 1,098,777 | 1,634,817 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 101,057 | 78,415 |
| 受取配当金 | 22,547 | 23,315 |
| 受取手数料 | 50,869 | 9,347 |
| 貸倒引当金戻入益 | 236,675 | - |
| その他 | 5,730 | 7,454 |
| 営業外収益合計 | 416,880 | 118,533 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,381 | 18,347 |
| 自己株式取得費用 | 20,000 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 52,381 | 18,347 |
| 経常利益 | 1,463,275 | 1,735,003 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 469 | 253 |
| 投資有価証券売却益 | - | 19 |
| 厚生年金基金解散損失戻入益 | - | 256,489 |
| 特別利益合計 | 469 | 256,762 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 149,305 | - |
| 固定資産除却損 | 21,323 | 4,721 |
| 投資有価証券売却損 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 170,629 | 4,721 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,293,116 | 1,987,044 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 396,258 | 588,607 |
| 法人税等調整額 | 27,998 | 70,136 |
| 法人税等合計 | 424,257 | 658,744 |
| 当期純利益 | 868,858 | 1,328,299 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 868,858 | 1,328,299 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 868,858 | 1,328,299 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,900 | 279,990 |
| 退職給付に係る調整額 | △109,695 | 48,535 |
| その他の包括利益合計 | △66,794 | 328,525 |
| 包括利益 | 802,064 | 1,656,825 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 802,064 | 1,656,825 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|----------------------|-----------------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2,888,492 | 1,995,602 | 5,991,971 | △286,699 | 10,589,366 | 375,166 | 89,027 | 464,193 | 11,053,559 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △98,387 | | △98,387 | | | | △98,387 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | | 868,858 | | 868,858 | | | | 868,858 |
| 自己株式の取得 | | | | △633,010 | △633,010 | | | | △633,010 |
| 自己株式の処分 | | | | 72,171 | 72,171 | | | | 72,171 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 42,900 | △109,695 | △66,794 | △66,794 |
| 当期変動額合計 | — | — | 770,471 | △560,839 | 209,631 | 42,900 | △109,695 | △66,794 | 142,837 |
| 当期末残高 | 2,888,492 | 1,995,602 | 6,762,443 | △847,539 | 10,798,998 | 418,066 | △20,667 | 397,398 | 11,196,396 |

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|----------------------|-----------------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2,888,492 | 1,995,602 | 6,762,443 | △847,539 | 10,798,998 | 418,066 | △20,667 | 397,398 | 11,196,396 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △94,637 | | △94,637 | | | | △94,637 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | | 1,328,299 | | 1,328,299 | | | | 1,328,299 |
| 自己株式の取得 | | | | △79 | △79 | | | | △79 |
| 自己株式の処分 | | | | 16,640 | 16,640 | | | | 16,640 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 279,990 | 48,535 | 328,525 | 328,525 |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,233,662 | 16,561 | 1,250,223 | 279,990 | 48,535 | 328,525 | 1,578,749 |
| 当期末残高 | 2,888,492 | 1,995,602 | 7,996,105 | △830,978 | 12,049,222 | 698,056 | 27,867 | 725,923 | 12,775,145 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,293,116 | 1,987,044 |
| 減価償却費 | 269,321 | 325,282 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △285,865 | △162,079 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 83,803 | △657,914 |
| 受取利息及び受取配当金 | △123,604 | △101,731 |
| 支払利息 | 32,381 | 18,347 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 148,835 | △253 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △19 |
| 固定資産除却損 | 21,323 | 4,721 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △490,733 | △220,261 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | 168,341 | △243,278 |
| 販売用不動産の増減額 (△は増加) | △631,174 | △86,288 |
| その他のたな卸資産の増減額 (△は増加) | 341,417 | 66,599 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,127,405 | 400,035 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 1,034 | 104,315 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △42,989 | 76,178 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | 225,909 | - |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △1,028,542 | △354,808 |
| その他 | △84,818 | 661,352 |
| 小計 | △1,229,650 | 1,817,242 |
| 利息及び配当金の受取額 | 123,604 | 101,731 |
| 利息の支払額 | △32,381 | 18,347 |
| 法人税等の支払額 | △485,368 | △342,674 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,623,795 | 1,594,646 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △508,793 | △341,457 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 137,708 | 8,500 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,238 | △17,887 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,140 | △2,877 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 150 | 91 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △390,313 | △353,630 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,700,000 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | - | △1,700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △57,180 | - |
| 配当金の支払額 | △98,387 | △94,637 |
| 自己株式の売却による収入 | 107,916 | 27,233 |
| 自己株式の取得による支出 | △633,010 | △79 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,019,339 | △1,767,483 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △994,769 | △526,467 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,584,390 | 1,589,621 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,589,621 | 1,063,154 |

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 株主優待引当金

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能になったことに伴い、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は85,646千円となっており、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ85,646千円減少しております。

3. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し信託が終了しますが、当連結会計年度に当社持株会への売却により当社株式がなくなったため信託が終了いたしました。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用してまいりました。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上し、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めてまいりました。

当連結会計年度に信託が終了したため、当連結会計年度の末日に信託に残存する当社株式はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額(注)2 |
|------------------------|------------|----------------|-----------|------------|-------------|-------------------|
| | 建設事業 | エンジニア リング事業 | 開発事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 14,730,490 | 1,981,306 | 3,779,475 | 20,491,272 | — | 20,491,272 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 30,163 | 30,163 | △30,163 | — |
| 計 | 14,730,490 | 1,981,306 | 3,809,638 | 20,521,435 | △30,163 | 20,491,272 |
| セグメント利益 | 950,190 | 162,587 | 13,196 | 1,125,974 | △27,197 | 1,098,777 |
| セグメント資産 | 5,115,871 | 1,498,830 | 9,400,414 | 16,015,117 | 3,550,786 | 19,565,903 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 91,253 | 58,928 | 54,318 | 204,501 | 64,820 | 269,321 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 234,366 | 133,873 | 23,981 | 392,221 | 132,809 | 525,031 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△27,197千円には、セグメント間取引消去10,302千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△37,499千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,550,786千円には、全社資産10,032,356千円及びセグメント間取引消去等△6,481,570千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額(注)2 |
|------------------------|------------|----------------|-----------|------------|-------------|-------------------|
| | 建設事業 | エンジニア リング事業 | 開発事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 17,330,901 | 2,025,281 | 2,886,649 | 22,242,832 | — | 22,242,832 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 30,163 | 30,163 | △30,163 | — |
| 計 | 17,330,901 | 2,025,281 | 2,916,812 | 22,272,995 | △30,163 | 22,242,832 |
| セグメント利益 | 1,530,480 | 233,418 | 249,737 | 2,013,635 | △378,818 | 1,634,817 |
| セグメント資産 | 6,005,619 | 1,083,850 | 9,117,156 | 16,206,626 | 4,194,716 | 20,401,343 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 116,539 | 66,149 | 44,137 | 226,826 | 98,455 | 325,282 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 118,790 | 107,822 | — | 226,613 | 132,731 | 359,344 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△378,818千円には、セグメント間取引消去11,357千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△390,175千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,194,716千円には、全社資産11,961,102千円及びセグメント間取引消去等△7,766,385千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日) | | 当連結会計年度 (自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1 株当たり純資産額 | 593.16 円 | 1 株当たり純資産額 | 674.96 円 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 45.31 円 | 1 株当たり当期純利益金額 | 70.20 円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日) | 当連結会計年度 (自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日) |
|---------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 868,858 | 1,328,299 |
| 普通株式に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 868,858 | 1,328,299 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 19,176 | 18,921 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.その他

(1)生産、受注及び販売の状況

当社単独の状況は以下のとおりです。

受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①受注工事高

| 期 別 事業種類 | | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | | 対前期比較増減 金額(百万円) |
|-------------|----|---|--------|---|--------|--------------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| 建設 | 建築 | 16,729 | 81.0 | 15,772 | 81.1 | △ 957 |
| | 土木 | 1,854 | 9.0 | 1,554 | 8.0 | △ 300 |
| エンジニアリング | | 1,863 | 9.0 | 1,841 | 9.5 | △ 22 |
| 小 計 | | 20,447 | 99.0 | 19,168 | 98.6 | △ 1,279 |
| 開発事業等 | | 214 | 1.0 | 274 | 1.4 | 60 |
| 計 | | 20,661 | 100.0 | 19,442 | 100.0 | △ 1,219 |

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②完成工事高

| 期 別 事業種類 | | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | | 対前期比較増減 金額(百万円) |
|-------------|----|---|--------|---|--------|--------------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| 建設 | 建築 | 12,822 | 75.8 | 15,454 | 78.7 | 2,632 |
| | 土木 | 1,908 | 11.2 | 1,876 | 9.6 | △ 32 |
| エンジニアリング | | 1,981 | 11.7 | 2,025 | 10.3 | 44 |
| 小 計 | | 16,711 | 98.7 | 19,356 | 98.6 | 2,645 |
| 開発事業等 | | 214 | 1.3 | 274 | 1.4 | 60 |
| 計 | | 16,926 | 100.0 | 19,631 | 100.0 | 2,705 |

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③繰越工事高

| 期 別 事業種類 | | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | | 対前期比較増減 金額(百万円) |
|-------------|----|---|--------|---|--------|--------------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | |
| 建設 | 建築 | 10,901 | 81.6 | 11,219 | 85.2 | 318 |
| | 土木 | 1,142 | 8.5 | 820 | 6.2 | △ 322 |
| エンジニアリング | | 1,316 | 9.9 | 1,132 | 8.6 | △ 184 |
| 小 計 | | 13,360 | 100.0 | 13,172 | 100.0 | △ 188 |
| 開発事業等 | | — | — | — | — | — |
| 計 | | 13,360 | 100.0 | 13,172 | 100.0 | △ 188 |

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。